⑥　事業引継ぎ支援事業

58.4億円の内数

事業者に対して早期かつ計画的な事業承継を促す取組を実施するとともに、より小規模なＭ＆Ａ等によるマッチング支援体制を強化する。

⑦　中小企業再生支援協議会

58.4億円の内数

事業の収益性はあるものの財務上の問題を抱える事業者の経営改善・事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会による窓口相談、再生計画策定支援及びモニタリング等を行う。また、後継者問題を抱える事業者の事業引継ぎを促進するため、事業引継ぎ支援センターにおいて、士業との連携強化や、起業家等とのマッチングの拡充など機能強化を図る。

⑸　中小企業の海外展開支援

①　ふるさと名物支援事業

10.0億円

中小企業・小規模事業者が行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの開発、地域内外への販路開拓の取組等を支援する。「ふるさとプロデューサー」人材の育成や「ＪＡＰＡＮブランド」の確立を目指したプロジェクトを支援する。また、外国人観光客による消費喚起に向けた地域資源等の磨き上げや海外向けＰＲ活動の支援、伝統的工芸品の産地ブランド化の推進を行う。

②　農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業

10.0億円（27年度補正予算）（新規）

商社等の民間事業者や研究機関等からなる共同事業体が行う、農業生産・加工・流通・海外販売の一連の流れの中での課題を商工業の先端技術やノウハウにより解決する事業を支援し、その成果普及を行う。

③　中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

14.3億円

海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を支援するため、①ＪＥＴＲＯ及び中小機構が連携して行う海外市場等に関する情報提供、事業計画の策定支援、②国内外の展示会出展等への支援、③「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」による支援や事業再編支援、④原産地証明制度に係るセミナー開催及び相談窓口の設置など、進出前から進出後の課題対応まで一貫した支援を実施する。

④　新輸出大国コンソーシアム

59.9億円（27年度補正）（新規）

中堅・中小企業等の海外展開を支援するため、ＪＥＴＲＯ、中小機構、ＮＥＤＯ、金融機関などの支援機関を幅広く結集したコンソーシアムを設立。このコンソーシアムでは、専門家が企業に寄り添い、各種支援策を活用しつつ、技術開発から市場開拓まで、総合的に支援する。

⑹　事業環境の整備

（６－１）　資金繰り支援、事業再生支援

①　中小企業・小規模事業者経営力強化融資・保証事業

16.0億円

認定支援機関の支援を前提とした、日本公庫による創業または経営多角化・事業転換等を行う中小企業・小規模事業者に対する低利融資（女性・若者・シニア創業者は基準金利－0.4％）等を整備することで、経営力の強化を図る。

②　借換保証の推進

10.0億円

中小企業・小規模事業者に対し、既住の保証付融資を新たな保証付融資に借換え、更に真水（ニューマネー）を追加することを可能とする新たな借換保証を推進する。

（６－２）　消費税転嫁対策、消費税軽減税率対策

③　消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業

32.1億円

中小企業・小規模事業者は、取引相手から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、悉皆的な書面調査を実施し、474人体制で積極的な情報収集・取締りを実施する。

④　消費税軽減税率対応窓口相談等事業

170.0億円（27年度補正）（新規）

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や巡回指導型専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を行う。

Ⅳ．都道府県の事業

１．事業の実施体制

都道府県においては、国との緊密な連携と適切な役割分担の下で積極的に事業の実施に努めるとともに、よろず支援拠点や地域の認定支援機関、商工会・商工会議所等との十分な連携のもとに地域の経済及び実情を踏まえた支援措置の効果を最大限発揮するよう事業の実施に努めることが期待される。加えて、その効果をより確実なものとするため、国の事業との相乗効果を図りつつ、以下に例示する支援事業等の実施や、中小企業・小規模事業者に対する適切な支援が確保されるよう必要な予算の確保に加え、各種支援策のさらなる周知に努めることを期待する。

２．事業の概要

⑴　イノベーションの推進及び創業・事業承継の促進

①　経営革新支援事業

中小企業の経営革新を促進するため、中小企業等経営強化法に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業・小規模事業者等が当該計画に従って行う経営革新の取組を支援する事業。

②　公設試験研究機関

地域の振興に資する競争力のある自立した中小企業の育成を目指し、地域産業や企業が抱える課題やニーズを把握し、研究開発、試験分析、技術相談などを通じて、その解決を支援。

③　その他の経営の革新や新事業展開、創業への支援事業

その他、地域の実情に応じ、地域資源活用、農商工連携などの新たな事業の取組に加え、海外展開に挑戦する中小企業・小規模事業者に対する支援や創業者の段階に応じた支援事業。

⑵　地域の中小企業・小規模事業者の活性化

①　都道府県中小企業支援センター事業

都道府県中小企業支援センターが実施する、中小企業・小規模事業者の抱える専門的な経営課題解決のための相談事業、専門家派遣事業、情報提供等事業、研修事業等。